

- 2月8日に投開票された第51回衆議院議員総選挙において各党が農業、医療に関する公約を掲げた。
- 選挙後においては、公約の実現に向けた動きを注視することが必要である。

【農業分野】

政党名	公約のポイント
自民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米の安定供給に向け、<u>需要に応じた生産・販売を、精度を高めた調査に基づいて進めるとともに食糧法を見直し、官民での総合的な備蓄体制を確立</u> ・ 食料システム法に基づき、<u>米をはじめとした品目について、コスト指標の作成を進める</u> ・ 令和7～11年度までの5年間で、<u>既存予算とは別枠で、農業の構造転換集中対策を実施</u> ・ 共同利用施設について、<u>補助率嵩上げや地方財政措置等により、再編・集約化等を集中的に進める</u> ・ <u>飲食料品は、2年間に限り消費税の対象としないことについて、今後「国民会議」において、財源やスケジュールの在り方など、実現に向けた検討を加速</u>
維新	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>コメの生産量拡大を推進</u> ・ <u>自給率の高いコメの消費拡大策を推進するとともに、自給率の低い穀物や飼料等の国内生産を拡大</u> ・ 農業の活性化を図るため、<u>株式会社をはじめとしたあらゆる主体による新規参入を促進</u> ・ <u>農協法改正による農家のためのJAへの転換</u>
中道	<ul style="list-style-type: none"> ・ コメ政策の抜本的な見直し（取引適正化、備蓄米制度の見直し、流通の透明化、生産体制の抜本強化） ・ 食料安全保障の確保へ向け、<u>食料と農地を守る直接支払制度「食農支払」を創設</u> ・ <u>今年の秋から、恒久的な「食料品消費税ゼロ」を実現</u> ・ <u>消費税インボイス制度廃止</u>
国民	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>直接支払制度の再構築と併せて主食用米の増産を図り、需給と米価の安定を実現</u> ・ <u>「食料安全保障基礎支払」（稲作：20,000円程度／10a、畑作・果樹等：10,000円／10a、含「洪水防止機能加算」）を創設</u> ・ <u>直接支払制度に「青年農業者加算」を創設</u> ・ <u>消費税減税（10%→一律5%）</u> ・ <u>消費税インボイス制度廃止</u>

【医療分野】

政党名	公約のポイント
自民	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域医療・介護等の基盤を守る観点から、令和8年度予算案に盛り込んだ、30年ぶりの大幅な報酬引上げ等により、物価上昇に対応するとともに、幅広い職種において確実な賃上げを図る</u> ・ <u>国民皆保険を堅持しつつ2040年頃を見据えた新たな地域医療構想による医療機関の連携・再編・集約化の推進</u> ・ <u>全国医療情報プラットフォームの構築や電子カルテの普及などの医療・介護DXを進め、質が高く、安全かつ効率的な医療・介護サービスを実現</u>
維新	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>診療報酬体系の再構築、後発医薬品の使用原則化などを進め、医療費削減に取り組む</u> ・ <u>人員配置や設備面で急性期の受け入れ能力がない中小病院が過多になっている現状を精査し、医療提供体制の再編を強力に推進</u> ・ <u>人口減少等により不要となる約11万床について、不可逆的な措置を講じつつ次の地域医療構想までに削減することで、1兆円以上の医療費削減を目指す</u> ・ <u>電子カルテ普及率100%を達成するため、2030年までに医療機関の電子化と電子カルテを通じた医療情報の社会保険診療報酬支払基金に対する電磁的提供を実現</u> ・ <u>患者が望む先進医療を適時適切に受けられることを目的とした混合診療を解禁・推進</u>
中道	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>経営困難な医療機関を支援（次期診療報酬改定でのプラス改定など）</u> ・ <u>制度を維持しつつ、高額療養費の自己負担限度額の引き上げを見直して、十分に抑制</u> ・ <u>医師確保のための基金を拡充</u> ・ <u>医薬品不足を解消し、質の高い医薬品を安定した供給に向け、薬価の中間年改定を廃止</u>
国民	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>医師の地域偏在や診療科偏在の是正に資する診療報酬評価を実施</u> ・ <u>医療機関や病床の機能分化・連携・集約を進め、地域で必要な医療機能を提供する医療機関を支援</u> ・ <u>年齢ではなく負担能力に応じた窓口負担</u> ・ <u>中間年薬価改定を廃止し、経済成長率を踏まえた新たな薬価改定ルールを策定</u>